

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	48,499	流 動 負 債	20,848
現 金 預 金	74	電 子 記 録 債 務	1,638
電 子 記 録 債 権	723	工 事 未 払 金	8,906
完成工事未収入金	27,506	短 期 借 入 金	4,400
契 約 資 産	16,186	リ ー ス 債 務	33
未 成 工 事 支 出 金	58	未 払 金	894
材 料 貯 蔵 品	3,293	未 払 費 用	482
短 期 貸 付 金	20	未 払 法 人 税 等	1,041
未 収 入 金	522	契 約 負 債	712
そ の 他 流 動 資 産	116	完成工事補償引当金	25
貸 倒 引 当 金	△4	工 事 損 失 引 当 金	723
固 定 資 産	26,076	賞 与 引 当 金	1,112
有 形 固 定 資 産	8,528	そ の 他 流 動 負 債	877
建 物	3,714	固 定 負 債	7,471
構 築 物	122	長 期 未 払 金	3
機 械	55	リ ー ス 債 務	64
車 両 運 搬 具	8	資 産 除 去 債 務	126
工 具 器 具 ・ 備 品	279	長 期 預 り 金	27
リ ー ス 資 産	89	退 職 給 付 引 当 金	6,465
土 地	4,244	繰 延 税 金 負 債	783
建 設 仮 勘 定	12	負 債 合 計	28,319
無 形 固 定 資 産	154	純 資 産 の 部	
借 地 権	9	株 主 資 本	38,904
ソ フ ト ウ ェ ア	92	資 本 金	1,091
その他無形固定資産	52	資 本 剰 余 金	742
投 資 そ の 他 の 資 産	17,392	資 本 準 備 金	742
投 資 有 価 証 券	4,659	利 益 剰 余 金	37,271
関 係 会 社 株 式	12,017	利 益 準 備 金	272
出 資 金	45	そ の 他 利 益 剰 余 金	36,998
リ ー ス 投 資 資 産	63	配 当 引 当 積 立 金	195
長 期 貸 付 金	27	退 職 給 与 積 立 金	400
破 産 債 権 , 更 生 債 権 等	0	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	355
敷 金 保 証 金	507	別 途 積 立 金	20,800
長 期 未 収 入 金	2	繰 越 利 益 剰 余 金	15,247
長 期 前 払 費 用	74	自 己 株 式	△201
貸 倒 引 当 金	△6	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,351
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,351
資 産 合 計	74,575	純 資 産 合 計	46,256
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,575

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		61,672
完 成 工 事 原 価		53,960
完 成 工 事 総 利 益		7,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,088
営 業 利 益		2,623
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	254	
受 取 地 代 家 賃	93	
貯 蔵 品 発 生 品 売 却 益	137	
そ の 他 営 業 外 収 益	80	565
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	
出 向 人 件 費 差 額 負 担 金	120	
そ の 他 営 業 外 費 用	189	329
経 常 利 益		2,858
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固 定 資 産 除 却 損	16	
災 害 に よ る 損 失	49	69
税 引 前 当 期 純 利 益		2,789
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,012	
法 人 税 等 調 整 額	△228	783
当 期 純 利 益		2,005

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
					配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,091	742	742	272	195	400	430	20,800	13,248	35,347	△201	36,980
当期変動額												
剰余金の配当									△81	△81		△81
固定資産圧縮積立金の取崩							△74		74	-		-
当期純利益									2,005	2,005		2,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△74	-	1,998	1,924	-	1,924
当期末残高	1,091	742	742	272	195	400	355	20,800	15,247	37,271	△201	38,904

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	9,805	9,805	46,786
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			-
当 期 純 利 益			2,005
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△2,454	△2,454	△2,454
当 期 変 動 額 合 計	△2,454	△2,454	△530
当 期 末 残 高	7,351	7,351	46,256

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ・子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・其他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ・未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ・材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械	6～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具・備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務については原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたる収益認識

① 一定の期間にわたり収益認識した完成工事高 59,928百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,717百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権 30,920百万円

② 短期金銭債務 196百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 41,796百万円

② 仕入高 1,859百万円

③ 営業取引以外の取引高 137百万円

(2) 災害による損失

東日本大震災に伴い使用不能となった営業所の解体費用等 49百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	365千株	－千株	－千株	365千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	340百万円
工事損失引当金	221百万円
未払事業税	68百万円
未払社会保険料	50百万円
退職給付引当金	2,035百万円
出資金評価損	13百万円
貸倒引当金	2百万円
資産除去債務	39百万円
減損損失	45百万円
その他	114百万円
繰延税金資産小計	2,931百万円
評価性引当額	△122百万円
繰延税金資産合計	2,808百万円

(繰延税金負債)

収益認識基準適用遡及処理に伴う税効果	△1百万円
過年度完成基準工事完成工事高	△26百万円
固定資産圧縮積立金	△163百万円
資産除去費用	△20百万円
その他有価証券評価差額金	△3,380百万円
繰延税金負債合計	△3,592百万円
繰延税金負債の純額	△783百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	112,000	鉄道事業	0.4 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事等の施工	40,625	完成工事未収入金	20,724
								契約資産	9,217
						出向者人件費	1,145	未払費用	87

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)東海電業	10	設備工事業	85.0	電気工事の外注 役員の兼任	当社受注工事の施工	313	工事未払金	55

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JR東海財務マネジメント(株)	80	グループ内金融事業	—	資金の借入、預け入	C M S	6,436	短期借入金	4,400
その他の関係会社の子会社	ジェイアールセントラルビル(株)	45,000	不動産業	—	受注工事の施工	電気工事等の施工	1,170	完成工事未収入金	833

(注) 1. 当社はJR東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。そのため、JR東海財務マネジメント(株)に対する短期借入金又は預け金の残高は日々変動しております。

なお、取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,534円26銭
(2) 1株当たり当期純利益	196円62銭

11. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,652百万円
勤務費用	460百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,011百万円
退職給付の支払額	△299百万円
退職給付債務の期末残高	5,808百万円

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,808百万円
積立状況を示す額	5,808百万円
未認識数理計算上の差異	657百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,465百万円
退職給付引当金	6,465百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,465百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	460百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	543百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度71百万円です。